

# 市の財政



平成 23 年 12 月

千 葉 市

## 目 次

I	平成23年度上半期における予算の執行状況	1
II	市民負担の状況	3
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	4
IV	公営企業の上半期の業務状況	6
V	平成22年度決算の状況	9
VI	財政指標	16

※この公表の数値については、百万円単位で整理しています。

表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人あたりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

# I 平成23年度上半期における予算の執行状況

平成23年9月30日現在

## 一 一般会計

平成23年度の歳入歳出予算は、当初3,582億円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた9月末の予算現額は3,725億52百万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,839億16百万円、予算に対する収入割合で49.4%（前年同期51.7%）、支出総額で1,376億86百万円、予算に対する支出割合で37.0%（前年同期38.6%）となっています。

## 特別会計

公営企業会計を除く14の特別会計の総予算は、当初3,001億12百万円でしたが、その後5月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた9月末の予算現額は3,123億39百万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,052億37百万円、予算に対する収入割合で33.7%（前年同期35.4%）、支出総額で1,502億58百万円、予算に対する支出割合で48.1%（前年同期50.1%）となっています。

一般会計と特別会計の平成23年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 会計名	予 算 現 額				歳 入		歳 出		
	当初予算額	補正予算額 （上期）	繰越事業 繰越額	計	収入済額 （累計）	収入割合 （累計）	支出済額 （累計）	支出割合 （累計）	
一 般 会 計	358,200	7,447	6,905	372,552	183,916	49.4 %	137,686	37.0 %	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	87,052	11,970	—	99,022	31,068	31.4	49,588	50.1
	介護保 険事業	44,115	130	—	44,245	16,345	36.9	18,232	41.2
	後期高齢 者医療事 業	6,942	—	—	6,942	2,811	40.5	1,592	22.9
	母子寡婦 福祉資金 貸付事業	308	—	—	308	130	42.2	119	38.6
	霊園事業	687	—	—	687	417	60.7	290	42.2
	農業集落 排水事業	465	—	—	465	22	4.7	29	6.2
	競輪事業	15,019	—	—	15,019	3,318	22.1	3,676	24.5
	中央卸売 市場事業	1,095	—	—	1,095	312	28.5	269	24.6
	都市計画土 地区画整 理事業	745	—	10	755	4	0.5	212	28.1
	市街地 再開発事 業	1,274	—	117	1,391	15	1.1	264	19.0
	動物公園 事業	1,112	—	—	1,112	192	17.3	390	35.1
	公共用地 取得事業	1,448	—	—	1,448	—	—	—	—
	学校給食 センター事 業	2,398	—	—	2,398	430	17.9	560	23.4
	公債管理	137,452	—	—	137,452	50,172	36.5	75,037	54.6
小 計	300,112	12,100	127	312,339	105,237	33.7	150,258	48.1	
合 計	658,312	19,547	7,032	684,891	289,153	42.2	287,944	42.0	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

## 6月補正予算

一 般 会 計	71億47百万円	
東 日 本 大 震 災 へ の 対 応	62億29百万円	被災者等の支援、公共施設等の復旧
災 害 対 策	21百万円	防災行政無線設備改修

## 9月補正予算

一 般 会 計	3億円	
連 携 ・ 協 働	1億51百万円	地域支え合い体制づくりに対する助成等
高 齢 者 福 祉	29百万円	24時間定期巡回・随時対応サービス等
太 陽 光 発 電 設 備 設 置 助 成	18百万円	太陽光発電設置者に費用の一部を助成
既 設 市 営 住 宅 駐 車 場 整 備	52百万円	駐車場有料化のための修繕等
特 別 会 計	1億30百万円	
介 護 保 険 事 業	1億30百万円	システム改修、償還金等

※ この他、国民健康保険事業特別会計において、繰上充用に係る歳入歳出予算の増額を、専決処分により補正しました。

平成23年5月27日 国民健康保険事業特別会計 119億70百万円

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では国民健康保険事業ほか13の会計が条例で設置されています。
	また、病院事業、下水道事業、水道事業は公営企業会計と呼び、地方公営企業法に基づき、独立採算を原則として設置された特別会計で、他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

## Ⅱ 市 民 負 担 の 状 況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約5割を占めています。

平成23年9月末の予算額でみますと、市税の予算額は、1,677億86百万円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっていますので、これを平成23年9月末の人口（938,147人）及び世帯数（412,015世帯）で割りますと、市民1人あたり178,848円、1世帯あたり407,232円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民1人あたり389,754円、1世帯あたり887,460円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民一人あたりの市税負担額・・・・・・・・	178,848 円	うち市民税	83,901 円
		うち固定資産税	69,270 円
		その他	25,677 円
1世帯あたりの市税負担額・・・・・・・・	407,232 円	うち市民税	191,041 円
		うち固定資産税	157,725 円
		その他	58,466 円
市民一人あたりの行政経費・・・・・・・・	389,754 円		
1世帯あたりの行政経費・・・・・・・・	887,460 円		

### 行政経費の目的別内訳

	民生費	公債費	土木費	商工費	総務費	教育費	その他	合計
構成比	34.7%	15.7%	11.1%	9.4%	7.8%	7.7%	13.6%	100.0%
1人当たり	135,291 円	60,979 円	43,294 円	36,620 円	30,561 円	30,054 円	52,955 円	389,754 円
1世帯当たり	308,053 円	138,847 円	98,579 円	83,382 円	69,586 円	68,432 円	120,581 円	887,460 円

（注）人口、世帯数は住民基本台帳登録によります。

### Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の現在高

平成23年9月30日現在

#### 財産の現在高

#### 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

公営企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区 分		土 地	建 物	船 舶	航 空 機	有 証 価 券	出 資 に よ る 権 利
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	隻	機	百万円	百万円
公有財産	行政財産						
	公 用	1,104,422.03	255,754.92	1	2		
	公 共 用	13,788,600.18	2,290,525.33				
	計	14,893,022.21	2,546,280.25	1	2		
	普通財産	681,441.77	61,826.64			1,219	2,851
合 計		15,574,463.98	2,608,106.89	1	2	1,219	2,851

#### 基 金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	設 置 目 的
文 化 基 金	46	市民文化の振興を図るため
市 庁 舎 整 備 基 金	3,589	市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
財 政 調 整 基 金	1,093	財政の健全な運営に資するため
市 債 管 理 基 金	59,586	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
社 会 福 祉 基 金	188	社会福祉の増進を図るため
地 域 環 境 保 全 基 金	544	地域の環境の保全及び創造に資するため
地 下 水 浄 化 事 業 推 進 基 金	36	地下水の水質浄化事業を推進するため
リ サ イ ク ル 推 進 基 金	58	廃棄物の減量及び再利用を推進するため
緑 と 水 辺 の 基 金	2,801	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
都 市 モ ノ レール 基 金	68	都市モノレールの更新等に必要な資金を積み立てるため
マ リ ン 基 金	113	QVCマリンフィードに係る施設の充実及び地域交流の活性化を図るため
美 術 品 等 取 得 基 金	1,010	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介 護 給 付 準 備 基 金	921	介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	2	介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため
競 輪 事 業 基 金	166	競輪場の施設の整備及び競輪事業の健全な運営のため
合 計	70,221	

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

## 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	借 入 先				
		公 的 資 金				民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	その他	
一 般 会 計	696,639	74,792	33,986	26,263	0	561,598
特 別 会 計	36,300	5,401	14	3,746	1,493	25,646
市 街 地 再 開 発 事 業	16,367	450	0	15	0	15,902
公 共 用 地 取 得 事 業	8,242	0	0	0	0	8,242
そ の 他	11,691	4,951	14	3,731	1,493	1,502
合 計	732,939	80,193	34,000	30,009	1,493	587,244

(注) 現在高には、千葉市債管理基金積立額は含みません。

## 一時借入金 の 現 在 高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、一般会計にあっては銀行等から、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	予 算 で 定 め ら れ た 限 度 額	前 期 末 残 高	今 期 中 借 入 額 累 計	今 期 中 償 還 額 累 計	今 期 末 残 高	今 期 中 最 高 借 入 高
一 般 会 計	50,000	0	62,200	62,200	0	21,700

# IV 公 営 企 業 の 上 半 期 の 業 務 状 況

平成23年9月30日現在

## 事 業 の 概 況

### 病 院 事 業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、259,435人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
青葉病院	380床	49,569人 (49,762)	271人 (272)	104,027人 (101,771)	839人 (821)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、感染症内科、神経内科、精神科、児童精神科、アレルギー科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科、救急科
海浜病院	301床	37,296人 (38,020)	204人 (208)	68,543人 (74,726)	514人 (562)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、小児科、新生児科、外科、整形外科、心臓血管外科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科

( )は前年同期の状況です。

### 下 水 道 事 業

今期中の有収水量は、46,660,547m<sup>3</sup>となっています。

行政区域内人口	959,825人	整備区域内人口	933,094人
下水道汚水処理普及率	97.2%		
接続戸数	405,717戸	うち今期中増加接続戸数	1,840戸
接続人口	920,943人	うち今期中増加接続人口	1,528人
整備面積	12,181ha	うち今期中増加整備面積	1ha
今年度接続助成予定件数	200件	うち今期中接続助成件数	42件

### 水 道 事 業

今期中の配水量は、2,438,729m<sup>3</sup>となっています。

計画給水人口	78,100人	給水区域内人口	57,288人
給水普及率	81.6%		
給水戸数	18,123戸	うち今期中増加給水戸数	195戸
給水人口	46,724人	うち今期中増加給水人口	156人

配水状況	
区分	今期中
配水量	2,438,729 m <sup>3</sup> (2,452,075)
有収水量	2,338,450 m <sup>3</sup> (2,334,191)

( )は前年同期の状況です。

## 経理の概況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

### 病院事業

(単位：百万円)

区分	予 算 現 額				収 入		支 出		
	当初予算額	補正予算額 (上期)	繰越事業 繰越額	計	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	
青葉病院	収益的収入	9,639	—	—	9,639	2,970	30.8%		
	収益的支出	9,639	—	—	9,639			3,569	37.0%
	資本的収入	217	—	—	217	0	0.0%		
	資本的支出	1,227	—	—	1,227			496	40.4%
海浜病院	収益的収入	7,857	—	—	7,857	2,578	32.8%		
	収益的支出	7,856	—	—	7,856			3,039	38.7%
	資本的収入	347	—	—	347	0	0.0%		
	資本的支出	1,015	—	—	1,015			347	34.2%

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

### 下水道事業

(単位：百万円)

区分	予 算 現 額				収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	繰越事業 繰越額	計	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	23,063	—	—	23,063	13,768	59.7%		
収益的支出	21,793	—	—	21,793			4,860	22.3%
資本的収入	13,147	2,460	2,710	18,317	168	0.9%		
資本的支出	22,644	2,461	2,713	27,818			7,729	27.8%

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

### 水道事業

(単位：百万円)

区分	予 算 現 額				収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	繰越事業 繰越額	計	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	2,040	—	—	2,040	547	26.8%		
収益的支出	1,996	—	—	1,996			604	30.3%
資本的収入	1,498	—	21	1,519	21	1.4%		
資本的支出	2,154	—	28	2,182			638	29.2%

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

## 市債の現在高

(単位：百万円)

公営企業会計名	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	
病院事業	22,481	15,532	1,688	3,554	1,706
下水道事業	265,053	88,404	51,791	99,672	25,186
水道事業	17,845	10,895	0	6,711	239
合計	305,379	114,831	53,479	109,937	27,131

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

## 一時借入金の現在高

(単位：百万円)

公営企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額計 累	今期中償還額計 累	今期末残高	今期中 最高借入高
病院事業	300	0	0	0	0	0
下水道事業	15,000	0	0	0	0	0
水道事業	1,000	14	0	14	0	0

# V 平成 22 年 度 決 算 の 状 況

平成22年度は、以下の方針に基づき予算編成を行いました。

- ①財政健全化、行政改革に向けた取組みの強化として、あらゆる歳入の確保策と既成概念にとらわれない大胆な事業の廃止や縮小など、徹底した事務事業の見直しを図る。
- ②マニフェストに関する取組み及び第2次5か年計画については、事業費の精査を行ったうえで、着実な推進を図る。
- ③未来に向けた投資として、医療・介護・子育て・教育・経済の活性化などの分野へ予算を重点的に配分し、若さと活気にあふれたまちづくりを推進する。

当初予算編成時点で見込まれた約270億円の収支不足に対応するため、市税の徴収対策などにより約150億円の歳入を確保するとともに、事務事業の見直しなどにより約90億円の歳出削減を行い、なお不足する30億円については市債管理基金から借入を行うこととしました。

しかしながら、その後、経済情勢の悪化に伴い収支不足がさらに拡大したことから、退職手当の一部（約20億円）及び国民健康保険事業特別会計に対する赤字繰出金（約30億円）の計上を見送りました。

予算の執行にあたっては、歳入確保に万全を期すとともに、歳出においても最少の経費で最大の効果をあげるため、全ての職員が危機意識を持って、業務の効率化に徹するとともに、「市民目線」、「納税者の視点」に立ち、安易に従前の例を踏襲することなく、創意と工夫をもって効率的な予算の執行に努めました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入3,690億9,500万円、歳出3,681億3,800万円となり、実質収支は3億3,300万円となりました。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）15会計の決算総額は、歳入3,004億1,600万円、歳出3,122億500万円となりました。

## 一般会計の収支状況

区 分	金 額
1 歳入総額	369,095 百万円
2 歳出総額	368,138
3 歳入歳出差引額	957
4 翌年度へ繰り越すべき財源	624
5 実質収支額	333

2 決算の内容  
 (1) 一般会計  
 (歳入)

財源別表 (対前年度比較)

(単位：百万円)

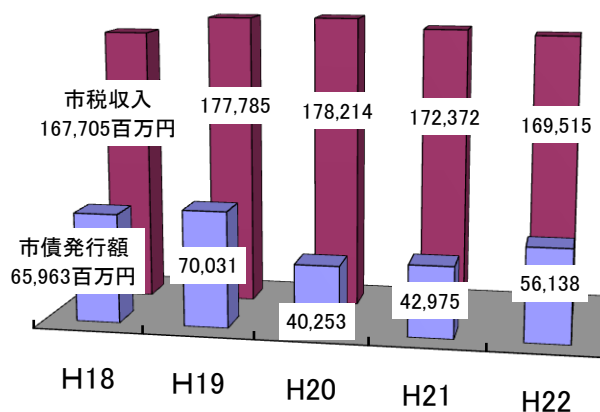
科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		対前年度増減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自主財源	市自体の財源	226,366	61.3	228,280	64.7	△ 1,914	△ 0.8
	市税	169,515	45.9	172,372	48.8	△ 2,857	△ 1.7
	諸収入	38,634	10.5	33,715	9.6	4,919	14.6
	使用料及び手数料	7,790	2.1	8,108	2.3	△ 318	△ 3.9
	繰入金	4,651	1.3	8,092	2.3	△ 3,441	△ 42.5
	その他	5,776	1.5	5,993	1.7	△ 217	△ 3.6
	小 計	142,729	38.7	124,807	35.3	17,922	14.4
依存財源	市 債	56,138	15.2	42,975	12.2	13,163	30.6
	国から交付されるもの	60,791	16.6	58,377	16.5	2,414	4.1
	国庫支出金	50,833	13.8	52,760	14.9	△ 1,927	△ 3.7
	その他	9,958	2.8	5,617	1.6	4,341	77.3
	県から交付されるもの	25,800	6.9	23,455	6.6	2,345	10.0
	県支出金	10,305	2.8	7,732	2.2	2,573	33.3
	その他	15,495	4.1	15,723	4.4	△ 228	△ 1.5
計	369,095	100.0	353,087	100.0	16,008	4.5	

自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

市税収入と市債発行額の推移



(歳出)

目的別表 (対前年度比較)

(単位：百万円)

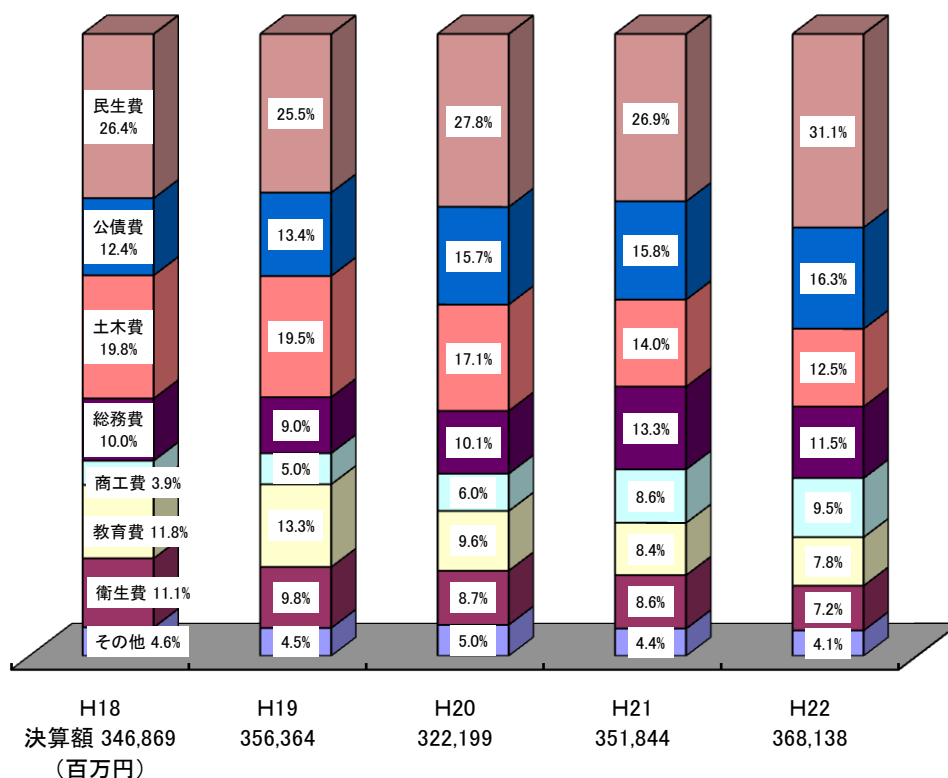
科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増 減 率
民 生 費	114,312	31.1%	94,574	26.9%	19,738	20.9%
公 債 費	60,003	16.3%	55,605	15.8%	4,398	7.9%
土 木 費	46,047	12.5%	49,293	14.0%	△ 3,246	△ 6.6%
総 務 費	42,420	11.5%	46,949	13.3%	△ 4,529	△ 9.6%
商 工 費	35,051	9.5%	30,357	8.6%	4,694	15.5%
教 育 費	28,823	7.8%	29,442	8.4%	△ 619	△ 2.1%
衛 生 費	26,567	7.2%	30,318	8.6%	△ 3,751	△ 12.4%
そ の 他	14,915	4.1%	15,306	4.4%	△ 391	△ 2.6%
計	368,138	100.0%	351,844	100.0%	16,294	4.6%

目的別経費と性質別経費

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために費やされるかという基準により分類されるもので、民生費、土木費、公債費等があります。

性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するもので、人件費、扶助費、普通建設事業費等があります。

目的別経費の推移



性質別表（対前年度比較）

（単位：百万円）

科 目		平成22年度		平成21年度		対前年度増減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	57,820	15.7%	62,721	17.8%	△ 4,901	△ 7.8%
	扶 助 費	74,748	20.3%	58,427	16.6%	16,321	27.9%
	公 債 費	59,628	16.2%	55,273	15.7%	4,355	7.9%
	小 計	192,196	52.2%	176,421	50.1%	15,775	8.9%
投 資 的 経 費 計		35,510	9.6%	38,882	11.1%	△ 3,372	△ 8.7%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	40,532	11.0%	40,168	11.4%	364	0.9%
	補 助 費 等	40,519	11.0%	41,224	11.7%	△ 705	△ 1.7%
	投資及び出資金・貸付金	31,757	8.6%	27,149	7.7%	4,608	17.0%
	そ の 他	27,624	7.6%	28,000	8.0%	△ 376	△ 1.3%
	小 計	140,432	38.2%	136,541	38.8%	3,891	2.9%
計		368,138	100.0%	351,844	100.0%	16,294	4.6%

義務的経費と投資的経費

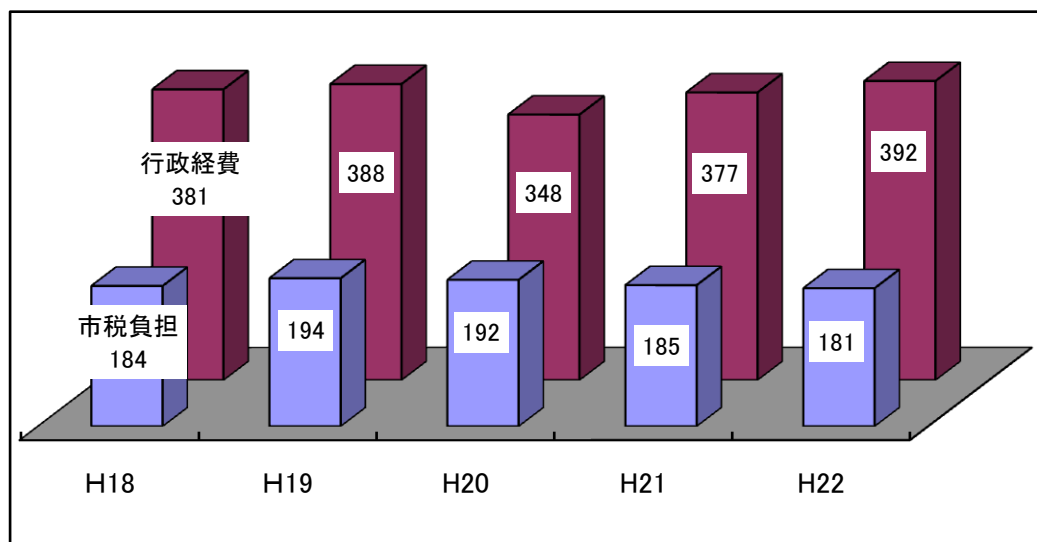
義務的経費とは、極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費とは、支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

（市民負担の状況）

市政運営に必要な経費の財源は、大きく自主財源と依存財源に分けられますが、そのうち自主財源の大部分を占めているのが市税です。

市民のために使われる経費（行政経費）ならびに市税負担額の市民1人あたり（各年度末日の住民基本台帳登録人口）の推移は次のとおりとなっています。



(2) 特別会計

平成22年度の公営企業会計を除く特別会計15会計の決算総額は歳入で3,004億16百万円、歳出で3,122億5百万円となっています。

会計別の決算額は、次の表のとおりですが、公債管理、国民健康保険事業、介護保険事業、競輪事業の4会計で、歳入歳出とも決算総額の9割以上を占めています。

(単位 百万円)

会 計 別	予算現額	歳 入		歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
		収入済額 (A)	収入割合 (%)	支出済額 (B)	支出割合 (%)	翌年度 繰越額		
特 別 会 計	国民健康保険事業	92,618	78,525	84.8	90,477	97.7	—	△ 11,952
	老人保健医療事業	30	12	40.4	12	40.4	—	—
	介護保険事業	41,857	41,458	99.0	41,380	98.9	—	78
	後期高齢者医療事業	7,446	6,651	89.3	6,620	88.9	—	31
	母子寡婦福祉資金貸付事業	288	291	100.8	263	91.2	—	28
	霊園事業	645	588	91.1	588	91.1	—	—
	農業集落排水事業	499	492	98.7	492	98.7	—	—
	競輪事業	16,004	12,461	77.9	12,453	77.8	—	8
	中央卸売市場事業	1,085	983	90.5	983	90.5	—	—
	都市計画土地地区画整理事業	620	561	90.6	559	90.2	10	2
	市街地再開発事業	1,562	1,388	88.9	1,373	87.9	117	15
	動物公園事業	1,252	1,158	92.6	1,158	92.6	—	—
	公共用地取得事業	1,024	1,017	99.3	1,017	99.3	—	—
	学校給食センター事業	2,290	2,179	95.1	2,179	95.1	—	—
	公債管理	153,092	152,652	99.7	152,652	99.7	—	—
計	320,312	300,416	93.8	312,205	97.5	127	△ 11,789	

(注) 1 収入割合・支出割合は円単位での割合を示しています。

2 表示単位未満を四捨五入してあるので計が一致しない場合があります。

### (3) 公営企業会計

#### 事業の概況

##### ① 病院事業

###### 青葉病院

千葉市立青葉病院は、平成15年5月、高齢化の進展や多様化する医療ニーズに応えるため、県立青葉の森公園の隣接地に開院しました。

救急・血液疾患・精神・感染症などの特殊医療やリハビリテーション機能に特色があり、高度先端医療に取り組み、地域の中核的な病院としての役割を果たしています。また、電子カルテシステムを中心とする総合医療情報システムを導入し、効率的で良質な医療を提供しています。

###### 海浜病院

千葉市立海浜病院は、昭和59年10月、高度で先端的な診療機能を持つ地域の中核的な病院として、幕張メッセに近い海浜地区に開院しました。

高度医療として、心臓血管外科診療を中心とした、循環器疾患診療体制を整備するとともに、新生児科診療では新生児集中治療室病棟を設置し、集中的な医療を必要とする新生児に対応しています。また、夜間救急初期診療部を設置し、内科・小児科の24時間救急診療体制を整備しています。

なお、平成22年5月に地域周産期母子医療センターを設置し、産科救急に24時間対応しています。

###### 患者の利用状況

区分	入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均
青葉病院	98,407 (97,196)	270 (266)	203,322 (200,330)	837 (828)
海浜病院	76,552 (79,865)	210 (219)	152,344 (155,193)	580 (588)

※( )は前年度の状況です。

##### ② 下水道事業

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

事業実績については、平成22年度末の事業認可面積13,121haのうち、12,180haが整備済に、接続人口が平成21年度末より6,666人増加して919,415人に、接続率は98.6%となりました。

雨水対策については、中央雨水1号貯留幹線への取水施設や中央雨水ポンプ場の整備を継続して実施したほか、雨水管渠の整備と雨水貯留・浸透施設の設置を行い、地下水の涵養にも配慮した施策を推進しました。

高度処理化の推進として、南部浄化センターC系水処理施設土木工事を継続して実施しました。

南部浄化センターでは、資源の有効活用及び温室効果ガス削減のため、汚泥消化タンクの増設に着手し、汚泥焼却炉3号を消化ガス対応型に改造しました。

汚水管渠整備については、高津戸町、花園町、仁戸名町等の面整備を推進した結果、整備面積が7ha増加しました。

また、施設の老朽化や耐震対策として、管渠の改良等を行うとともに中央及び南部浄化センター、都ポンプ場等の機械・電気設備の更新工事を実施しました。

##### ③ 水道事業

平成22年度末の市営水道の普及状況は、計画給水区域内人口57,276人に対し、給水人口は46,568人で、普及率は81.3%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇しました。

主要な建設改良事業では、改良事業として、鉛給水管改修を緑区高津戸町や大高町などで205件実施しました。これにより、平成14年度から実施してきた改修は、計画通り全て完了しました。

## 経理の状況

病院事業、下水道事業及び水道事業の決算状況は次のとおりとなっています。

### ① 病院事業

(単位:百万円)

区分	予算現額	収入		支出		
		執行額	執行割合	執行額	執行割合	
青葉病院	収益的収入	9,358	9,297	99.3%		
	収益的支出	9,358			9,221	98.5%
	資本的収入	84	74	88.1%		
	資本的支出	1,046			1,036	99.0%
海浜病院	収益的収入	7,534	7,610	101.0%		
	収益的支出	7,534			7,389	98.1%
	資本的収入	582	555	95.4%		
	資本的支出	1,248			1,236	99.0%

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額15億69百万円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

### ② 下水道事業

(単位:百万円)

区分	予算現額	収入		支出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収益的収入	22,715	23,067	101.5%		
収益的支出	22,089			21,316	96.5%
資本的収入	17,416	12,685	72.8%		
資本的支出	26,524			22,871	86.2%

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

資本的収支において、収入額(前年度財源充当額を除く。)が支出額に対して不足する額102億29百万円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

### ③ 水道事業

(単位:百万円)

区分	予算現額	収入		支出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収益的収入	2,057	1,994	96.9%		
収益的支出	2,004			1,947	97.2%
資本的収入	1,615	1,467	90.8%		
資本的支出	2,281			2,106	92.3%

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額6億38百万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

#### 損益勘定留保資金

収益的支出において、減価償却費のように現金の支出を必要としない費用を計上し、企業内に留保してある資金をいいます。

# VI 財 政 指 標

財政指標は、各地方公共団体の財政構造を比較し分析するために用いられる数値です。

平成19年度からは、新たに「健全化判断比率」や「資金不足比率」という指標が定められ、これまでの指標では対象となっていなかった「国民健康保険事業」などの公営事業会計、「病院事業」などの公営企業会計、や「土地開発公社」などの外郭団体が新たに対象に加わりました。

また、健全化判断比率や資金不足比率には「早期健全化基準」、「財政再生基準」及び「経営健全化基準」が設けられ、これらの基準を超えた場合、計画的に財政の健全化を図らなくてはなりません。

ここでは、平成22年度決算における財政指標の数値をお知らせします。

※千葉市におけるそれぞれの指標が対象とする会計や外郭団体は以下のとおりです。

一般会計等	一般会計		実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	一般会計等に 属する特別会計	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				
		霊園事業特別会計				
		都市計画土地区画整理事業特別会計				
		市街地再開発事業特別会計				
		公共用地取得事業特別会計				
		学校給食センター事業特別会計				
公債管理特別会計						
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計		資金不足比率(会計ごと)	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	国民健康保険事業特別会計					
	老人保健医療事業特別会計					
	介護保険事業特別会計					
	後期高齢者医療事業特別会計					
競輪事業特別会計						
公営企業会計	法適用企業	病院事業会計	資金不足比率(会計ごと)	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
		下水道事業会計				
		水道事業会計				
	法非適用企業	農業集落排水事業特別会計				
		中央卸売市場事業特別会計				
		動物公園事業特別会計				
一部事務組合	千葉県市町村総合事務組合		資金不足比率(会計ごと)	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	千葉県後期高齢者医療広域連合					
地方三公社等	千葉市都市整備公社		資金不足比率(会計ごと)	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率

### 1 健全化判断比率

- ・ 実質赤字比率：翌年度に繰り越す財源を除いた実質的な収支における赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）
- ・ 連結実質赤字比率：公営事業会計や公営企業会計を含めた全会計での赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）
- ・ 実質公債費比率：地方債の元利償還金のほか、「準元利償還金」と呼ばれる債務負担行為の償還などを含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合を3カ年平均で示す数値。
- ・ 将来負担比率：地方債や債務負担のほか、外郭団体への損失補償など市に関連するすべての負債残高の標準財政規模に対する割合を示す数値。

項目	千葉県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	2.87	16.25	35.00
実質公債費比率	21.4	25.0	35.0
将来負担比率	285.3	400.0	－

※将来負担比率には財政再生基準はありません。

### 2 資金不足比率

未払金などの流動負債が現金・預金などの流動資産を上回る「資金不足額」の事業規模（料金収入）に対する割合を会計ごとに示す数値。（資金が余剰している場合は「－」で示されます。）

農業集落排水事業	中央卸売市場事業	動物公園事業	経営健全化基準	
－	－	－		
病院事業	下水道事業	水道事業		20.0
－	－	－		

### 3 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す数値であり、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の3カ年の平均値です。この数値が高いほど、財政力が強いとされ、1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となります。

千葉県	他政令市平均
0.999	0.863

※他政令市平均は速報値

### 4 経常収支比率

経常収支比率は、市税や普通交付税など毎年度連続して経常的に収入される経常一般財源等に占める人件費や公債費等の経常的経費に充てられる一般財源の割合を示す数値であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直的であるとされています。

千葉県	他政令市平均
97.7	94.2

※他政令市平均は速報値

平成23年12月

市の財政（財政状況の公表）

平成23年12月 1 日発行

編集  
発行

千葉県財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港 1 番 1 号  
電話 043 (245) 5077

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。

<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/>



THE FLOWERY CITY · CHIBA  
花の都・ちは

